

Vol.236

2018

1

投資環境

レポート

2018年の投資環境展望



注目点

- 2017年の金融市場は、米国の財政拡張策への期待による楽観ムードの中での幕開けとなった。世界景気全体が改善に向かう中で株価は上昇を続けた。債券利回りは、先進国が金融政策正常化に向かう中でも1年を通じてはほぼ横ばいとなった。
- 2018年は先進国に加えて新興国も金融引き締めに向かい始めるだろう。景気後退リスクは当面は低いだろうが、中国の景気や先進国のインフレなどのリスクはある。
- 金融市場は景気の先行きに楽観的な一方で、金融引き締めをさほど警戒していない。市場センチメントは当面強いと見られるものの、これが急変した場合のリスクは高まっている。2018年は、良好な市場環境の下でリスクに対する備えも進めておくことが望ましいだろう。

図1 主要金融市場の2017年の変化

	16年末	17年末	年間変化	高値 (月/日)	安値 (月/日)
株式指数(ポイント)			<変化率、%>		
日本 TOPIX	1,519	1,818	19.7	1,832 (12/25)	1,459 (4/14)
米国 S&P500	2,239	2,674	19.4	2,690 (12/18)	2,258 (1/3)
欧州 ユーロ・ファースト300	1,428	1,530	7.1	1,560 (11/6)	1,421 (1/31)
中国 上海総合	3,104	3,307	6.6	3,448 (11/13)	3,053 (5/10)
香港 ハンセン	22,001	29,919	36.0	30,003 (11/22)	22,134 (1/4)
インド ニフティ	8,186	10,531	28.6	10,532 (12/26)	8,180 (1/2)
ブラジル ボベスパ	60,227	76,402	26.9	76,990 (10/13)	59,589 (1/2)
債券利回り(%)			<前年差、%>		
日本 10年国債利回り	0.05	0.05	0.00	0.12 (2/2)	-0.01 (9/4)
米国 10年国債利回り	2.44	2.41	-0.04	2.63 (3/13)	2.04 (9/7)
ドイツ 10年国債利回り	0.21	0.43	0.22	0.60 (7/13)	0.16 (4/18)
為替相場			<変化率、%>		
円/米ドル	117.00	112.69	-3.7	117.75 (1/3)	107.83 (9/8)
円/ユーロ	123.00	135.24	10.0	135.28 (1/1)	115.33 (4/14)
円/豪ドル	84.16	88.04	4.6	90.12 (9/20)	81.61 (4/19)
円/ブラジル・リアル	35.97	34.03	-5.4	37.31 (2/15)	32.99 (5/18)
米ドル/ユーロ	1.05	1.20	14.1	1.20 (9/8)	1.04 (1/3)
米ドル/豪ドル	0.72	0.78	8.5	0.81 (9/8)	0.72 (1/2)
ブラジル・リアル/米ドル	3.26	3.31	1.8	3.37 (5/18)	3.06 (2/23)

(注) 為替相場はニューヨーク時間17時の値。為替相場の年間変化について、円/米ドル、円/ユーロ、円/豪ドル、円/ブラジル・リアルのプラスは円安方向、米ドル/ユーロ、米ドル/豪ドルのプラスは米ドル安方向、ブラジル・リアル/米ドルのプラスは米ドル高方向に動いたことをそれぞれ示している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

2018年の投資環境展望

● 2017年の世界経済と金融市場回顧

2017年の金融市場は、米国の財政拡張策への期待による楽観ムードの中での幕開けとなった。インフラ投資の拡大や大規模な減税策を打ち出した米トランプ大統領は、米国景気の加速期待が高まる中、1月に就任した。しかし、相次いで打ち出した大統領令が一部執行停止となる中で、3月には医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案が撤回を余儀なくされると、大統領の政策実行能力に対する懸念が高まり、株式市場は一時調整する局面もあった。その後は、中国やユーロ圏で景気拡大が確認されてくるにつれ、世界景気全体が改善に向かうとの見方が強まり株価は上昇を続けた。12月には米国の減税法案が成立したことも株価の上昇を一段と後押しした。

2017年は欧州を中心に政治的なイベントも相次いだ。それらは金融市場を大きく混乱させるには至らなかった。3月に欧州連合(EU)からの離脱を正式に申請した英国では、メイ首相が離脱交渉を有利に進めようと6月に総選挙に打って出た。しかし、首相の思惑とは逆に与党保守党が過半数を割る結果となり、その後の離脱交渉は難航を続けている。しかし、英国のEU離脱交渉の難航が金融市場に与えた影響はこれまでのところ限定的に留まっている。5月のフランス大統領選の結果は市場に好感を持って受け止められた。9月に実施されたドイツ総選挙後には、メルケル首相による連立交渉が難航したが、これも市場に大きな悪影響を及ぼすには至らなかった。

こうした中、米連邦準備制度理事会(FRB)を始めとする先進国の中央銀行は金融政策の正常化に向かった。FRBは、3月、6月に追加利上げを実施し、その後9月には保有

債券の償還金再投資を徐々に削減することを決定、12月にも追加利上げを実施した。欧州中央銀行(ECB)も、4月以降は資産買い入れの規模をそれまでの月間800億ユーロから600億ユーロに削減し、2018年1月以降は300億ユーロまで削減することを決定した。また、7月にカナダ、11月に英国で利上げが実施された。しかし、世界的な低インフレ環境の下、先進国の金融引き締めは総じてみれば緩やかなものに留まっている。

債券利回りは9月頃までは米国の経済政策に対する思惑などで上下したものの、その後はインフレ加速の兆しもない中で大きく変動せず、1年を通じてはほぼ横ばいとなった。株価は年間を通じて上昇を続け、特に景気に出遅れ感のあった新興国の株価が大きく上昇した。為替市場では、2015年以降拡大した金融政策の方向性の違いが縮小し、対ユーロで米ドル安が進んだ(図1、2参照)。

● 景気サイクルと2018年の経済見通し

2017年の世界の実質国内総生産(GDP)成長率とインフレ率は、2016年と比べてともに上昇した。2018年は、世界成長率・インフレ率ともに僅かに上昇すると見込まれている。先進国景気が引き続き堅調な中で、中国を除く新興国景気の加速が見込まれている。2017年半ば以降、需給環境の改善に伴って原油価格は緩やかに上昇しており、これに加えて世界的な需給ギャップの引き締まりが徐々にインフレ率を上昇させるとみられている(図3参照)。

先進国では、底堅い消費に加えて設備投資の高まりが堅調な成長を支えるだろう。米国の減税措置は、既に完全雇用下にある米国経済の成長率を短期的に大きく引き上げることは繋がらないだろうが、企業に設備投資を促

図2 2017年の株価と債券利回り、為替



(注) 世界株式はMSCIワールドインデックス(現地通貨ベース)、世界債券はシティ世界国債インデックス。
(出所) Citi Velocity、DataStream、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3 世界の実質GDP成長率とインフレ率



(注) 2017年、2018年のデータはIMFによる2017年10月時点の見通し。
(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

すことで潜在成長率を高める可能性がある。こうした流れが生じるのであれば、米国の景気拡大の持続性は高まり、インフレ率がさほど上昇しない下での景気拡大は当面続くだろう。

一方、2018年の中国景気は投資を中心に緩やかな減速に向かうだろう。中国では、2017年10月の第19回共産党大会で金融リスクを抑制する方針が示され、金融規制強化の動きが加速している。家計所得環境は良好なため消費は底堅く推移すると見込まれるものの、金融機関や企業のレバレッジ抑制に伴い投資は緩やかに減速に向かうだろう。その他の新興国では、輸出や資源価格の好調を背景に徐々に投資が増加すると見込まれる。

●2018年は金融引き締めペースに注意

2017年は、先進国で金融緩和後退が進んだ一方、新興国の多くは利下げを実施した。2018年は、先進国に加えて新興国も金融引き締めに向かい始めるだろう。また、日米欧主要3中央銀行全体でみた量的緩和は、2018年後半にはほぼ終了する見通しだ。それぞれの量的緩和縮小は慎重に進められていることから、流動性環境の急変は生じないとみられるが、これまで上昇を続けてきたリスク資産価格が見直される可能性には一定の注意が必要だろう。

また、楽観が広がっている世界景気の行方も注目だ。金融市場では、高成長・低インフレ環境が続くと期待が強い。景気後退リスクは当面は低いと見られるものの、ここまでの世界経済回復のきっかけとなったと見られる中国の投資需要が急減すれば、世界景気全体に悪影響が及ぶリスクはある。また、既に需給ギャップに引き締めが見られる米国を始めとした先進国のインフレ率が想定以上

に上昇するリスクもある。この場合、先進国の金融引き締めが加速するとの思惑が生じ、長期金利も上昇するだろう。こうした事態の下では、金融市場ではリスク資産のボラティリティは高まりやすい。同時に先行きの景気後退懸念が高まるリスクもある。

為替市場では、2017年を通じて米ドル高の調整が進んだ(図5参照)。2018年は、世界的な金融引き締めの広がりが一層の米ドルの調整を促すか注目される。

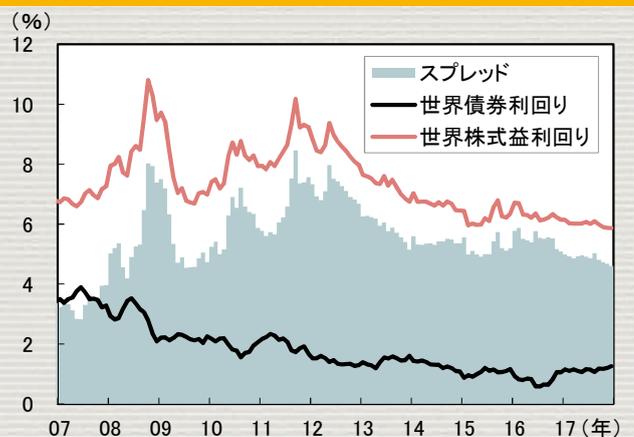
●2018年の投資機会を探る

2018年は、世界景気が好調を続ける中で、金融引き締めの動きが広がると見られる。金融市場は、景気の先行きに概ね楽観的な一方で、金融引き締めをさほど警戒していない。市場センチメントは当面強い状態が続くと見られるものの、これが急変した場合のリスクは高まっている。こうした環境下では、世界景気の変調やインフレの上昇などが生じないか、注意深く見ていく必要があるだろう。良好な市場環境が続くには、基調的な景気の堅調さが維持されることに加えて、金融引き締めが先行きの景気を減速させる懸念が高まらないことも重要だ。

国別では、各国の債務水準や財政・金融政策余地の有無などのファンダメンタルズを見極めることが重要になる。市場環境が良好な局面では国別の差は出にくいだろうが、万が一市場環境が変調をきたした場合には経済ファンダメンタルズの差による選別が進む。2018年は、良好な市場環境の下で、リスクに対する備えも進めておくことが望ましいだろう。

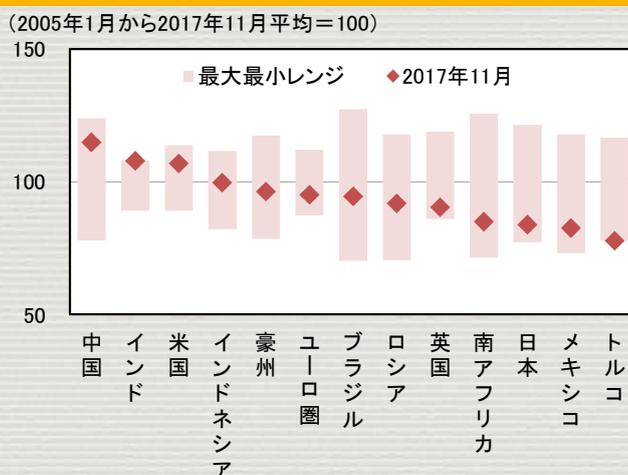
藤田 亜矢子(経済調査部)

図4 世界株式と世界債券の利回り格差



(注) 世界株式益利回りはMSCIワールドインデックス(現地通貨、予想利益ベース)の益利回り、世界債券利回りはシティ世界国債インデックスの利回り。スプレッドは(世界株式益利回り-世界債券利回り)で算出。
(出所) Factset、IDS-QEデータより野村アセットマネジメント作成

図5 主要国・地域の実質実効為替レート



(注) 各国・地域の2017年11月時点実質実効為替レートを、2005年以降平均を100として比較したもの。
(出所) BISデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2017年12月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝112.7円となり、11月末の112.5円に対して0.1%の円安となった。月を通じて、113円前後の比較的狭いレンジ圏内でもみ合いの動きを続けた。

米国の金融・財政政策を巡る観測が円の主な変動要因となった。上旬には、トランプ米大統領がインフラ整備計画の発表を準備しているとの報道などを受けて、円安が進んだ。その後中旬にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)において、米連邦準備制度理事会(FRB)が市場予想通りに政策金利を0.25%引き上げることを決定した一方で、11月の米消費者物価指数において、物価の基調的な動きを示すコア指数が市場予想を下回ったことなどに金融市場が反応し、円高方向の動きに転じた。月末にかけては、米国議会での税制改革法案可決や、その後のトランプ大統領の署名による正式な法案成立などが好感されたことで米ドルが再び買い戻され、円安となった。なお、下旬には日本銀行が金融政策の現状維持を決定したが、市場への影響は限定的だった。

今後の円相場を見る上では、米国の金融・財政政策および政治動向が重要だ。FRBの利上げペースとともに、2018年11月の中間選挙を控えて、トランプ政権や議会共和党が成果をアピールするための施策が引き続き注目されよう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2017年12月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.20米ドルとなり、11月末の1.19米ドルに対して0.8%のユーロ高となった。中旬にかけては1.18米ドルを下回る水準まで下落したものの、その後月末にかけてユーロ高基調へ転じた。なお、対円では、1ユーロ＝134.0円から135.2円へ1.0%のユーロ高となった。

米国の財政政策を巡る動きに加えて、欧州中央銀行(ECB)の金融政策を巡る思惑などがユーロの主な変動要因となった。中旬にかけては、トランプ米大統領のインフラ整備計画についての報道などを受けてユーロ安基調で推移した。その後、ECB理事会で市場予想通りに政策の据え置きが決定されたことなどから、ユーロはもみ合いの動きが続いた。月末にかけては、複数のECB理事による金融政策についての発言などが材料視され、ユーロ高に転じた。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。FRBが緩やかなペースの利上げを継続する中、ECBは2017年10月の理事会での決定に沿って2018年以降の資産購入額を縮小し、緩和的な金融政策スタンスの調整を慎重に進めるだろう。また、英国の欧州連合(EU)離脱交渉の行方や2018年3月頃に行われる予定のイタリア総選挙の動向、カタルーニャ州の独立問題などが金融市場にもたらす影響にも注意したい。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2017年12月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル=0.78米ドルとなり、11月末の0.76米ドルに対して3.2%の豪ドル高となった。豪ドルは、上旬に下落したものの、その後は上昇基調で推移した。なお、対円では、1豪ドル=85.2円から88.0円へ3.4%の豪ドル高となった。

上旬は、7-9月期の国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことや、10月の貿易黒字が前月より縮小したことを背景に豪ドルが下落した。その後は、11月の雇用者数変化が市場予想を大きく上回ったことに加え、豪州準備銀行（RBA）の金融政策決定会合議事要旨で、同中銀が景気先行きに対する楽観的な見方を強めたことが明らかになり、豪ドルは上昇に転じた。月末にかけては、主要輸出品である鉄鉱石などの資源価格が上昇したことや、米長期金利が低下したことを背景に豪ドル高が進んだ。

今後の豪ドル相場を見る上では、豪州の金融政策が注目される。景気の緩やかな改善を背景に、金融市場では2018年中の利上げを見込む動きも見られる。ただし、雇用が改善する一方で、賃金やインフレの上昇圧力は高まっていない。こうした中、RBAは賃金の伸び悩みや高水準の家計債務が消費を下押しするリスクを懸念し、利上げを急がない姿勢を示唆している。金融政策に対する見通しの変化が、豪ドル相場を左右しやすいだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2017年12月末の対米ドルのレアル相場は、1米ドル=3.31レアルとなり、11月末の3.27レアルに対して1.2%のレアル安となった。レアルは、月初に上昇したものの、その後は下落基調で推移した。なお、対円では、1レアル=34.4円から34.0円へ1.0%のレアル安となった。

月初は、7-9月期のGDPが市場予想を上回ったことや年金改革法案承認への期待感から、レアルは上昇した。その後、テメル大統領が年金改革法案を議会で採決するのに必要な票数を集められず、下院における採決を12月後半に延期することとしたことでレアルは下落に転じた。中旬には、下院議長が年金改革法案の年内の採決を断念し、議会休会明けの2月に審議を再開すると発表した。2018年は大統領・議会選挙を控えることから、採決延期によって国民に不人気な同法案への支持を得るのがより難しくなるとの見方が台頭し、レアル安が進んだ。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。年金改革法案の採決が2月に延期されたことで、同法案成立への不透明感が高まっている。また、1月には収賄などの容疑で有罪判決を受け、上訴していたルラ元大統領の判決が下される。同氏は大統領選挙への出馬を表明しており、世論調査で高い支持を集めている。裁判の結果がレアル相場を動かす可能性もある。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2017年12月末のTOPIXは、1,817.56ポイントとなり、11月末から1.4%上昇した。月初は、トランプ米大統領のロシア、中東を巡る問題などが懸念され下落したものの、ハイテク株を中心として押し目買いの動きも強まり上昇に転じた。中旬以降も、米国において税制改革法案成立の可能性が高まったことなどが好感され堅調な推移となった。月末にかけては、年末休暇入りに向けた利益確定の動きも見られたが、月間では上昇した。

2017年12月末のS&P500は、2,673.61ポイントとなり、11月末から1.0%上昇した。上旬は方向感を欠く展開となったが、中旬にかけ、米政府つなぎ予算の承認などを背景に上昇した。月半ば以降、税制改革法案成立に対する期待感などから上昇し、以後下旬には、同法案成立を受けた材料出尽くし感に加え、クリスマスシーズンなどで取引が閑散となり、横ばいで推移した。

2017年12月末のDAXは、12,917.64ポイントとなり、11月末から0.8%下落した。上旬から中旬にかけ、英国がEU離脱条件に関しEUと合意したことなどを背景に上昇する場面もあったが、利益確定の動きなどを背景に下落し、概ね横ばいで推移した。月半ば以降、米税制改革法案成立に対する期待感などから上昇する場面もあったが、ユーロ高に伴い輸出関連企業の株式が売られたことなどを背景に、下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2017年12月末の日本の10年国債利回りは0.05%となり、11月末から0.01%上昇した。月前半は、米税制改革実現への期待などにより上昇したが、需給逼迫観測を背景に低下に転じた。その後、日銀のオペ結果から急低下する局面もあったが、欧米の債券利回り上昇などを背景に上昇し、月間を通じては小幅に上昇した。

2017年12月末の米国の10年国債利回りは2.41%となり、11月末からほぼ同水準となった。月前半は中東の地政学リスクなどにより低下したが、11月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇した。その後、FOMCの利上げ結果は事前に予想されていたものであったが、11月の消費者物価指数が市場予想を下回ったことを背景に低下した。月後半は米税制改革法案の年内成立期待などにより急上昇したが、月末に北朝鮮を巡る地政学リスクの再燃により低下に転じ、月間を通じては前月末とほぼ同水準となった。

2017年12月末のドイツの10年国債利回りは0.43%となり、11月末から0.06%上昇した。月前半は中東の地政学リスクや英国のEU離脱交渉の難航などを背景に低下基調で推移した。その後、ECB理事によるタカ派的発言や米税制改革実現への期待などから上昇に転じ、月間を通じては上昇した。

10年国債利回り

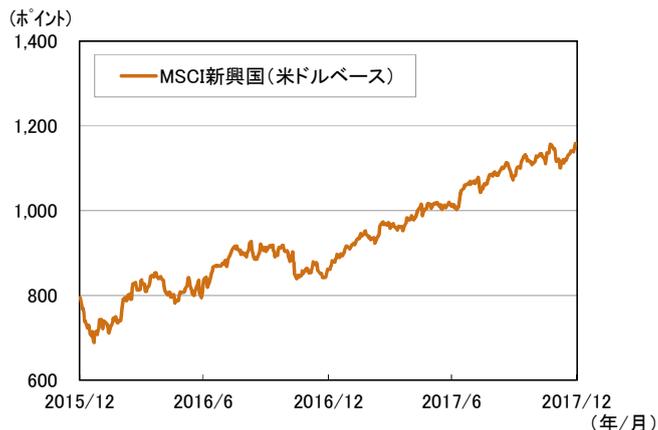


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

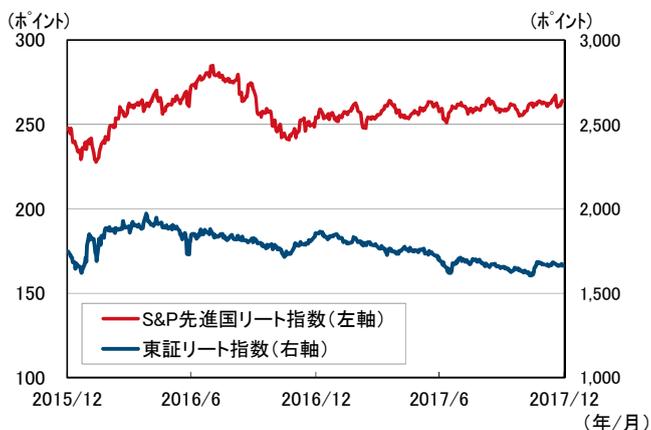
新興国株式



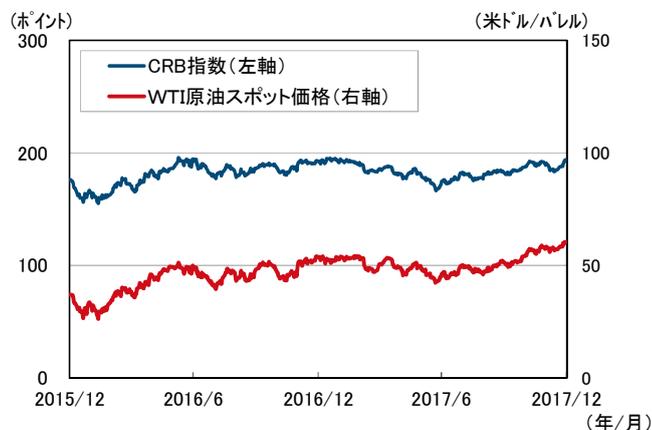
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	0.2	11.8	13.6	19.1
TOPIX(日本)	1.4	8.5	12.8	19.7
日経ジャスダック平均(日本)	3.7	9.9	21.5	44.2
NYダウ工業株(米国)	1.8	10.3	15.8	25.1
S&P500(米国)	1.0	6.1	10.3	19.4
NASDAQ(米国)	0.4	6.3	12.4	28.2
FTSE100種(英国)	4.9	4.3	5.1	7.6
DAX(ドイツ)	-0.8	0.7	4.8	12.5
ハンセン指数(香港)	2.5	8.6	16.1	36.0
上海総合(中国)	-0.3	-1.2	3.6	6.6
S&P/BSE SENSEX(インド)	2.7	8.9	10.1	27.9
MSCI新興国(米ドルベース)	3.4	7.1	14.6	34.3

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	2.5	5.9	10.9	0.7
WTI原油スポット価格	5.3	16.9	31.2	12.5
東証リート指数	-0.5	0.6	-1.9	-10.4
S&P先進国リート指数	0.4	2.0	2.5	3.8

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	0.1	0.1	0.3	-3.7
円/ユーロ	1.0	1.8	5.3	10.0
米ドル/ユーロ	0.8	1.6	5.1	14.1
円/英ポンド	0.1	1.1	4.0	5.7
円/豪ドル	3.4	-0.2	1.9	4.6
円/カナダ・ドル	2.7	-0.6	3.4	2.9
円/ブラジル・リアル	-1.0	-4.3	0.2	-5.4
円/トルコ・リラ	3.4	-6.0	-7.1	-10.6
円/南アフリカ・ランド	10.9	9.7	5.9	6.9

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	0.3	0.5	2.5	7.5
JPモルガン新興国債券指数	0.6	0.5	2.9	9.3

<%>

■債券利回り	11月末	12月末	前月差
日本10年国債	0.04	0.05	0.01
米国10年国債	2.41	2.41	-0.00
ドイツ10年国債	0.37	0.43	0.06

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2017年12月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1/21	22	23 (日)金融政策発表 (独)1月ZEW景況感指数	24 (日)12月貿易収支 (米)12月中古住宅販売件数	25 (米)12月新築住宅販売件数 (米)12月景気先行指数 (ユーロ圏)金融政策発表 (独)1月Ifo景況感指数	26 (日)12月消費者物価指数 (米)10-12月期GDP(速報値) (米)12月耐久財受注 (ブラジル)12月経常収支	27
28	29 (米)12月個人消費支出	30 (日)12月失業率 (日)12月有効求人倍率 (日)12月家計調査 (米)11月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)1月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)10-12月期GDP (メキシコ)10-12月期GDP	31 (日)12月鉱工業生産指数 (日)12月新設住宅着工戸数 (米)金融政策発表 (米)1月ADP雇用統計 (ユーロ圏)12月失業率 (ユーロ圏)1月消費者物価指数 (豪)10-12月期消費者物価指数 (中)1月製造業PMI(購買担当者景気指数)	2/1 (米)1月ISM製造業景況感指数	2 (米)1月雇用統計 (米)12月製造業受注	3
4	5 (米)1月ISM非製造業景況感指数	6 (米)12月貿易収支 (豪)金融政策発表	7 (独)12月鉱工業生産指数 (ブラジル)金融政策発表	8 (日)12月経常収支 (日)1月景気ウォッチャー調査 (英)金融政策発表 (中)1月貿易収支 (ブラジル)1月消費者物価指数(IPCA) (メキシコ)金融政策発表	9 (日)1月マネーストック (中)1月消費者物価指数 (中)1月生産者物価指数	10 (中)1月マネーサプライ(2/10～15)
11	12	13 (日)1月国内企業物価指数	14 (日)10-12月期GDP(1次速報値) (米)1月消費者物価指数	15 (日)12月機械受注 (米)1月生産者物価指数 (米)1月鉱工業生産指数	16 (米)1月住宅着工件数 (米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数	17

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

<年間>

<月次>

		2015年	2016年	2017年	2017年											
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	12	10	25	—	—	12	—	—	17	—	—	22	—	—	25
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	1.4	0.9	—	—	—	1.5	—	—	2.9	—	—	2.5	—	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.8	-0.1	—	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	—
	完全失業率(%)	3.3	3.1	—	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.9	1.5	—	—	—	1.2	—	—	3.1	—	—	3.2	—	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.1	1.3	—	2.5	2.7	2.4	2.2	1.9	1.6	1.7	1.9	2.2	2.0	2.2	—
	失業率(%)	5.0	4.7	4.1	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	2.1	1.8	—	—	—	0.6	—	—	0.7	—	—	0.6	—	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.0	0.2	—	1.8	2.0	1.5	1.9	1.4	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4
	失業率(%)	10.4	9.6	—	9.6	9.5	9.4	9.2	9.2	9.0	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	—

(注) 欧州はユーロ圏。年間の値について、消費者物価指数は平均値、日銀短観、失業率は期末値。月次の値について、日銀短観、GDPは四半期。

(出所) 日本銀行等、当局データより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。